

平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 11 - 044

局・課名／ 健康福祉局 高齢福祉課

(単位 千円)

事業名	軽費老人ホーム事務補助				平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額
関連事業				事業費	441,699	467,378	473,900
				事業期間	H8～	全体事業費	
事業目的	<p>軽費老人ホームは、低額な利用料金での居室等の提供と日常生活に必要な便宜の供与を目的とする施設である。この低額な料金は、利用料金の一部を運営法人が減免することで達成されており、低所得の入所者の保護を図る目的で減免に要した経費を補助することで施設運営を円滑化し、入所者処遇の充実を図る。</p>						
	今年度要求のポイント						
	<p>軽費老人ホームA型 2施設 軽費老人ホーム 10施設 年間利用者見込み数をもとに積算し予算要求する。</p>						
事業内容	<p>軽費老人ホームとは老人福祉法第5条の3に規定する老人福祉施設である。 軽費老人ホームでは、本来入所者が負担すべき利用料金の一部を所得に応じて減免しているが、この減免に要した費用を運営法人に補助することにより、結果として、入所者が低額な利用料金（所得に応じた応能負担）で利用できる制度となっている。</p> <p>対象 軽費老人ホームA型 2施設 軽費老人ホーム 10施設</p>			主な要求内容 (単位：千円)			
				項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等
	軽費老人ホームA型	138,175	139,161	社会福祉法人が利用料金の減免に要した経費			
	軽費老人ホーム	329,203	334,739	社会福祉法人が利用料金の減免に要した経費			
	合計	467,378	473,900				
スケジュール（経過及び今後展開）					その他 特記事項		
<p>【経過（～22年度）】 特定施設入所者生活介護事業所指定の意向を運営法人に調査。</p>		<p>【23年度】 特定施設入所者生活介護事業所指定に伴う補助額の縮小を検討する。（運営法人の採算性の判断が前提となる。）</p>		<p>【今後（～24年度）】 特定施設入所者生活介護事業所指定に伴う補助額の縮小を検討する。（運営法人の採算性の判断が前提となる。）</p>		<p>軽費老人ホームが、特定施設入所者生活介護事業所の指定を受けることにより、介護等に係る職員は介護保険によりまかなわれ、施設の利用料金は軽減される。これにより補助額は減少し、また、年々増加する入所者の介護需要に対しても必要な介護の供給が見込めることになる。</p>	